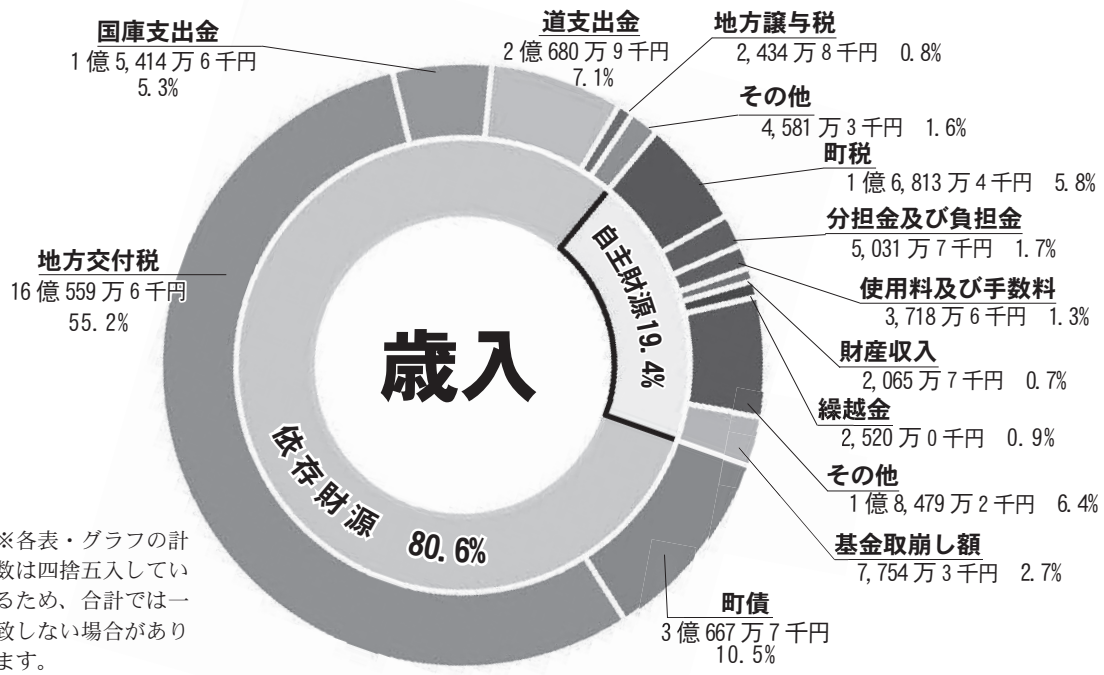


令和元年度各会計決算から見るまちの財政事情

もう一度、みんなで町の財政の現状を考えよう

一般会計

歳入決算額 29億721万8千円 (対前年度 2億6,231万2千円 減)



※各表・グラフの計数は四捨五入しているため、合計では一致しない場合があります。

令和元年度の町の各会計歳入歳出決算が、12月の第4回町議会定例会で認定されました。

町の財政“台所事情”の現状についてお知らせします。

81%が国等の財政支援に依存

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は35億889万円（前年度比4億1,106万円、10.5%減）、歳出総額は34億2,971万円（前年度比4億6,505万円、11.9%減）、差引7,918万円です。翌年度に繰り越して実施する特定事業の財源を除いた実質収支は7,867万円でした。

また、町税や各種使用料の滞納が増えています。

増えるまちづくり課題！
乏しい解決の財源！

一般会計では、約7,800万円の翌年度への繰越剰余金となりましたが、この主要因は、後志広域連合分賦金過年度精算還付金等による歳入増や、昨冬の記録的な少雪による町道除排雪費の歳出減という臨時的・特殊な要因であり、実質的には赤字となる極めて厳しい決算収支でした。

また、特別会計では、赤字の発生と累積化を回避するための一般会計からの繰出金は、累積赤字を解消した平成22年度以降で最も少ない状況でしたが、各特別会計の決算状況は依然として厳しく、一般会計から総額約1億円の基準外繰入金により赤字を補填している状況で、一般会計の財政運営に特に大きな影響を及ぼしています。

今後の財政運営では、コロナ対策や子ども子育て支援等社会

保障関連施策などの財政需要の増大と、国税収入の大幅な減収による地方交付税への影響が懸念されています。

行政サービスの水準維持に
町税・使用料の完納を！

こうした厳しい財政状況下では、これまでも増して、町の厳しい財政構造や限られた歳入財源で、「健全財政の維持」、「公共行政サービスの維持向上」、「地域の活性化」という3つの町の課題の克服と両立を図ることの重要性に対する町民の皆さんとの認識の共有が大切です。

特に、国保税や町営住宅使用料、水道使用料等の滞納による収納率の低下は、除排雪や医療保険、ゴミ収集、水道水の安定供給など身近な公共行政サービスの水準維持に大きな影響を及ぼします。

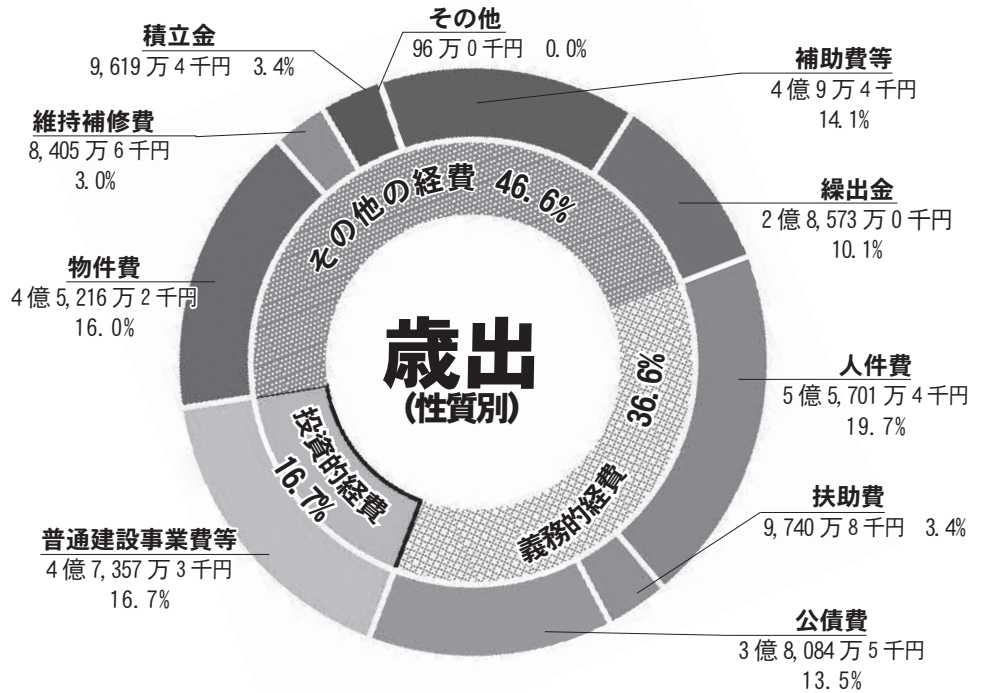
引き続きご理解とご協力をお願いします。

一般会計

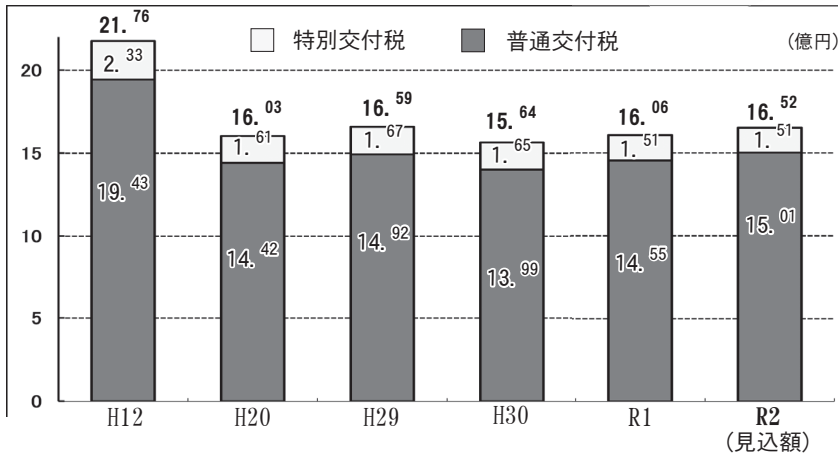
歳出決算額 28億2,803万6千円 (対前年度 3億1,629万4千円 減)

歳出(目的別)

区分	歳出額	構成比
議会費	58,430	2.07%
総務費	778,299	27.52%
民生費	362,795	12.83%
衛生費	124,910	4.42%
農林水産業費	388,157	13.73%
商工費	96,078	3.40%
土木費	187,402	6.63%
消防費	195,767	6.92%
教育費	251,753	8.90%
公債費	380,845	13.47%
その他	3,600	0.13%
合計	2,828,036	100%



地方交付税の推移



令和元年度の一般会計歳入の55%を占める地方交付税は、自治体が地域社会の維持・再生に向けた施策に自主的・主体的に取り組むための経費「地域社会再生事業費」の創設により、平成30年度比4,200万円の増。

地方交付税の使いみち

	地方交付税	比較	主な使途経費 (①+②+③+④+⑤)	過不足額
H30	1,564	<	1,706	△142
R1	1,606	<	1,721	△115
R2 (予算)	1,555	<	1,809	△254



歳入の大部分を占める地方交付税は、
 ①人件費、②扶助費(医療費等)、③公債費(借入金償還費)、④補助費等(消防組合の負担金等)、⑤特別会計繰出金の義務的・固定的な支出だけに使われ、なお、不足している状況が続いています。

監査委員の意見(抜粋)

■簡易水道事業特別会計

受益者負担の公平性を期すため効率的な徴収に取り組み、収入未済額の減少に積極的な努力を期待する。

■下水道事業特別会計

受益者負担の公平性を期すため効率的な徴収に取り組み、収入未済額の減少に積極的な努力を期待する。

■産業交流雇用対策推進事業特別会計

一般会計からの基準外繰入金29,989千円の歳入決算額に占める割合は27.5%となっている。引き続き、当該施設の健全経営に鋭意努められたい。

特別会計

歳入歳出決算額

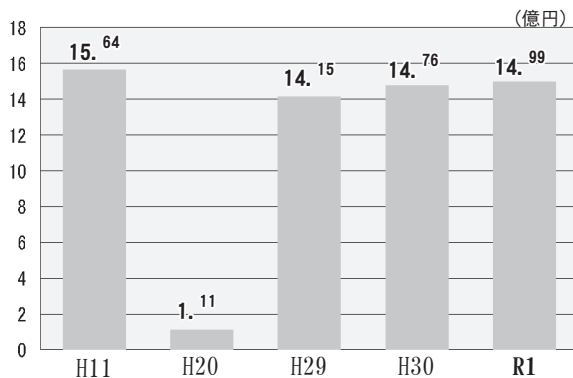
会計名	歳入決算額 (注)		歳出決算額
		一般会計からの繰入金 (内 基準外繰入金)	
簡易水道事業	1億4,375万9千円	6,130万7千円 (0円)	1億4,375万9千円
国民健康保険事業	事業勘定	1億4,216万7千円	1億4,216万7千円
	直診勘定	7,303万7千円	7,303万7千円
下水道事業	5,631万7千円	4,207万9千円 (2,500万8千円)	5,631万7千円
介護福祉サービス事業	3,691万7千円	2,057万4千円 (1,967万4千円)	3,691万7千円
産業交流雇用対策推進事業	1億893万5千円	2,998万9千円 (2,998万9千円)	1億893万5千円
後期高齢者医療	4,054万0千円	1,559万1千円 (0円)	4,054万0千円
合計	6億167万2千円	2億2,985万3千円 (9,938万7千円)	6億167万2千円

(注) 基準外繰入金とは、赤字補填のこと

まちの基金（貯金）と地方債（借金）の現状は？

■ 基金積立金の推移

～後志管内基金保有高 19 町村中、13 位～



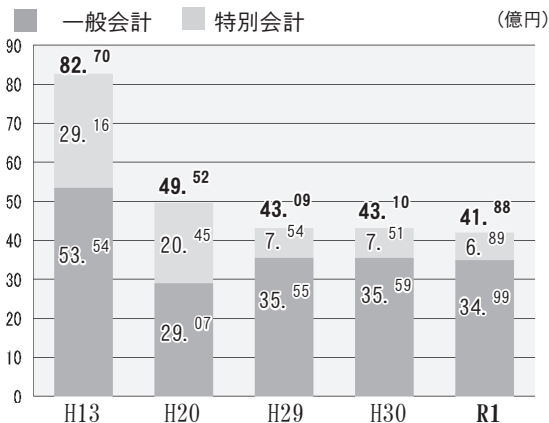
(注) 備荒資金 3 億 9,500 万円と土地開発基金 7,700 万円を含む。

令和元年度は、減債基金に 6,200 万円、ふるさと振興基金に 1,800 万円など合計 1 億 1,000 万円を新たに積立て、減債基金などから 7,300 万円の取崩しを行い、18 基金の総額 14 億 9,905 万円の基金保有残高です。

【基金残高の内訳】

- 1位 減債基金 4億3,200万円
 - 2位 備荒資金 3億9,500万円
 - 3位 財政調整基金 3億円
 - 4位 土地開発基金 7,700万円
 - 5位 公用及び公共用施設整備基金 7,300万円
 - 6位 ふるさと振興基金 6,700万円
- ※全 18 基金

■ 地方債残高の推移



地方債を活用した事業の一例

■ 日司生活改善センター老朽化対策事業



▲完成した日司みなと防災センター

総事業費：2 億 1,858 万円

- ・(国) 補助金：1 億 380 万円
- ・辺地対策事業債：1 億 1,120 万円
- ・その他：126 万円
- ・一般財源：232 万円